



島教協

《すべては「子どもたちのために」》 情報報

http://
www.kyougikai.org

E-mail
office@kyougikai.org

〒693-0011 出雲市大津町2214 Tel/Fax:0853(22)7762 代表者 吉田 修 編集人 勝部功人

No.639

全日教連 第二十八回定期大会



六月六日(日)、東京都内のホテルにおいて、第二十八回全日教連定期大会が開催された。

全国から約二百名が集い、島教協からは、吉田修会長、田中勝教問審研究部員、事務局長の三名が参加した。来賓には文部科学省 徳久治彦大臣官房審議官をはじめ、多数の国会議員、関係各位をお迎えした。

久保井委員長からは、「様々な社会情勢の中、教育現場では見過ごすことのできない喫緊の課題が山積されている。これらを解決するために教職員集団が果たすべき役割は大きい。四つの視点を元に中正不偏を貫き、教育正常化を目指して国民の負託に応える教育を確立するために運動を展開する。」と挨拶があった。

会員からは、国家公務員制度改革や義務教育制度国庫負担金、定年延長、東日本大震災への対応、子ども手当について質問が出され、慎重審議がなされた。

今年度は、『国民の負託に応える教育』を確立していくために、

- 一、質の高い教育を提供する研修の充実
 - 二、活力ある教育環境の整備
 - 三、子供を取り巻く環境の改善
 - 四、組織の拡大・強化
- の4項目の運動方針が採択された。



中央要請行動

六月二十日(月)に自由民主党本部で、二十一日(火)に文部科学省で文部予算に関する要望を行った。

【要望】

○義務教育費国庫負担金の負担率引き上げ(2分の1、あるいは全額負担)について

〔文科省〕被災地からも要望あり。各方面からの要望を踏まえ今後も検討。必要な教職員が確実に学校に配置されるよう、財源を国の負担で担保すること、国庫負担金を適切に措置することが大切。

○教職員の労働基本権に従来通りの制限を設けることについて

〔文科省〕教育公務員に対してどういう形が望ましいか文科省としても検討し、総務省に対して提言や相談を行い、連携を図る。

○教職員定数の改善、教職員の増員(小2以降の学級編成改定)について

〔文科省〕定数改善計画は継続的に検討。次につながるきっかけをつかめたものと認識。

○耐震化等、学校施設の環境整備について

〔文科省〕今は、構造体としての建物の耐震化を主眼に置いているが、今後は地盤や天井材、壁、建具など構造体以外にも含めた総合的な耐震化措置の支援を検討中。要望を積極的に出してほしい。



文部科学省への要望



自民党本部 国会議員への要望

給与カットに関する署名活動・アンケートについて

今年度は、島教協独自の「給与に関する署名とアンケート」を7月に行います。学期末の大変忙しい時期ですが、会員の皆様のご協力をお願いします。なお、他のアンケートと全日教連の署名活動は、例年通り9月に行う予定です。



集中改革期間〔H20～H23年度〕 現行の特例減額(6%カット)
集中改革期間後〔H24～H29年度〕 県財政の収支状況を勘案して対応

県財政課は、給与カットを来年3月で終わると約束してはいません。
それどころか、財政状況によって更に厳しいものになるかもしれません。また、紆余曲折している国家公務員給与カットの問題もあります。

※ 詳しくは、『給与カットに関するアンケート 資料』をご覧ください。

定年延長問題はどうなるのか？

この問題は、大きなニュースとして取り上げられないため気づかないでいる教職員もいる。しかし、教職員に様々な異動ルールがある我が県では、下記の問題点だけではなく、各自の今後の赴任計画や人生設計にも影響してくる。


そこで、「公務員定年延長」に向けての動きを確認する。

【確定事項】

平成25年度以降、現在60歳から支給されている公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢を、65歳へ段階的に引き上げ。

(このままだと完全に無収入の期間が生じる。)

- H22年8月 人事院『給与改定勧告』より
- ・ H25年度に3年に1歳ずつ定年を引き上げ
 - ・ 能力・実力主義の徹底を図り、人事管理体制全体を見直し
 - ・ 高齢期の働き方に関する職員の意向を聴取する仕組導入
 - ・ 民間の実情等を踏まえ、60歳前半の給与水準を60歳前に比べ相当程度引き下げ、50歳代の給与も必要な見直しを検討
 - ・ 一定の管理職を対象に役員定年制を導入
 - ・ 定年前の短時間勤務制度を導入

そこで  対応策として

- H19.9 公務員の高齢期の雇用問題に関する研究会が初開催
- H22.7 同会、最終報告を人事院に提出
- H22.8 人事院『給与改定勧告』
- H22.10 全国都道府県教育長協議会『教育公務員の定年延長に関する意見について』文部科学大臣に提出

国家公務員と同様に定年を延長することについては、下記のように様々な問題が考えられる。

- 「加齢に伴い就労が厳しくなる職務」として「特定の定年」を設けるのかどうか
- 役職定年制を導入するかどうか
- 定年退職者がいない年の教員採用への影響
- 給与等への問題
- 人事異動の問題

島教協は、今後の動きを注視しながら会員に情報を伝え、要望活動を続けていく。

平成25年度から3年に1歳ずつ定年を上げた場合

西暦	年度	定年	定年退職者
2011年	H23年度	60歳	昭和26年度生
2012	24年度	60歳	昭和27年度生
2013	25年度	61歳	無し
2014	26年度	61歳	昭和28年度生
2015	27年度	61歳	昭和29年度生
2016	28年度	62歳	無し
2017	29年度	62歳	昭和30年度生
2018	30年度	62歳	昭和31年度生
2019	31年度	63歳	無し
2020	32年度	63歳	昭和32年度生
2021	33年度	63歳	昭和33年度生
2022	34年度	64歳	無し
2023	35年度	64歳	昭和34年度生
2024	36年度	64歳	昭和35年度生
2025	37年度	65歳	無し
2026	38年度	65歳	昭和36年度生